

# 平成22年度予算編成方針のポイント

**I 平成22年度収支不足額(見込み) 1,427億円 (+281億円)**  
〔21年度予算編成方針策定時(同時点): 1,146億円〕

- ◆ 昨年から引き続く経済不況は、一部に底入れを示す動きも見られるものの、完全失業率や有効求人倍率が過去最悪の水準で推移するなど、家計や雇用にいたる本格的な景気回復への道のりはまだ遠く、時間がかかるものと見込まれる。
- ◆ 特に、県内企業の大部分を占める中小企業に景気回復の兆しが現れ始め、本県の景気・雇用情勢が本格的に回復するのは、まだ当面先と考えざるを得ない。
- ◆ このような経済情勢の下、県財政は歳入面では企業収益の悪化などにより、法人二税や個人県民税を中心に大幅な減収が見込まれ、地方税や地方交付税をはじめとした地方税財政制度の見直しも予想されるなど、財源の確保は予断を許さない状況にある。
- ◆ 一方、歳出面では、高齢化に伴う福祉・医療関係経費、社会資本整備等のために過去に発行した県債の償還など、義務的経費の増加は避けられず、収支不足はかつてないほど大幅に拡大する見込みである。
- ◆ 今回の収支試算は、歳入については一定の前提に基づくものであり、歳出については8月時点での各部局の見込み(規模推計)を基に試算したものであるため、最終的な予算の姿となるものではない。
- ◆ 今後、歳入の徹底した見直しを行うほか、歳出についても今までの検討経過や意見交換を踏まえ、各部局においてさらに絞り込んだ要求を促す。11月からの予算編成過程においては、従来より行ってきた見直しにとどまらず、制度の根本にまで踏み込んだ議論を通じて、事業の必要性や効率性、効果などを精査し、収支不足額を圧縮していく。

## II 今後の予算編成における取組

### 【基本方針】

#### 1 当面の経済対策

景気・雇用の悪化に対応するため、全庁を挙げて緊急経済対策に取り組む。百年に一度の経済危機を言い訳にすることなく、「県民生活を守るセーフティネットの充実」「県内経済の活性化」につながる取組をできることからスピーディに実施する。

#### 2 未来への投資

今後少なくとも数年は、経済危機や様々な脅威に対する政策の総動員が求められ、「景気対策を超えた戦略的な経済政策」を進めることが重要となる。このため、数年にわたる息の長い取組も含め、将来の活力につながる産業政策や雇用・人材育成など「未来への投資」を進める。

#### 3 既存事業・組織等の徹底した見直し

かつてないほど厳しい財政状況の中で「当面の経済対策」や「未来への投資」を進めるためには「選択と集中」の一層の徹底と、行財政改革の断行が不可欠である。このため、既存の制度・しくみ、事業・組織の必要性や効果を十分に評価・検証し、前例にとらわれることなく徹底的に見直す。